

地域経済動向レポート（4月）結果

地域経済動向レポート

調査時期	平成30年4月	対象期間	平成30年1月～3月		
対象事業所	小規模事業者		業種	小規模回答件数	中企業回答件数
	商工振興モニター100件 回答99件（前回100件）		建設業	18	0
	市内金融機関取引先20件 回答16件（前回17件）		製造業	33	19
	継続調査先53件 回答16件（前回25件）		卸売業	7	5
	中企業		小売業	21	4
	役員・議員・委員会・部会・ブロック会から		サービス業	28	5
	87件 回答35件（前回42件）		その他	24	2
	全調査対象260件／回答166件（63.8%）		全産業合計	131	35
付帯調査	自社ホームページの開設状況、活用状況について				

※ D I = （増加・好転などの回答割合） - （減少・悪化などの回答割合）

①市内小規模の売上D Iは（前回13.4→今回9.1）やや弱含みとなったが堅調維持、先行きは更に減少傾向の見通し。

市内中企業の売上D Iは、（前回14.3→今回8.6）市内小規模同様にやや弱含みだが、先行きは大きく減少見通し。

また、中小機構が実施する全国小規模の業況判断D Iは、8.1ポイント改善。

（前回△16.1→△今回8.0）

一方、東海財務局が実施する東海地区（愛知、岐阜、三重、静岡）中小企業の業況判断は、3.9ポイント後退し、前回の好転から再び悪化。（前回1.5→今回△2.4）

市内小規模業種別では、製造・卸売・サービス業は堅調。先行き見通しは製造業が反転減少、小売・その他は更に後退の見込み。

地域経済動向レポート

②市内小規模の採算DIは、（前回12.0→今回10.6）1.4ポイント後退したものの好転感を維持。

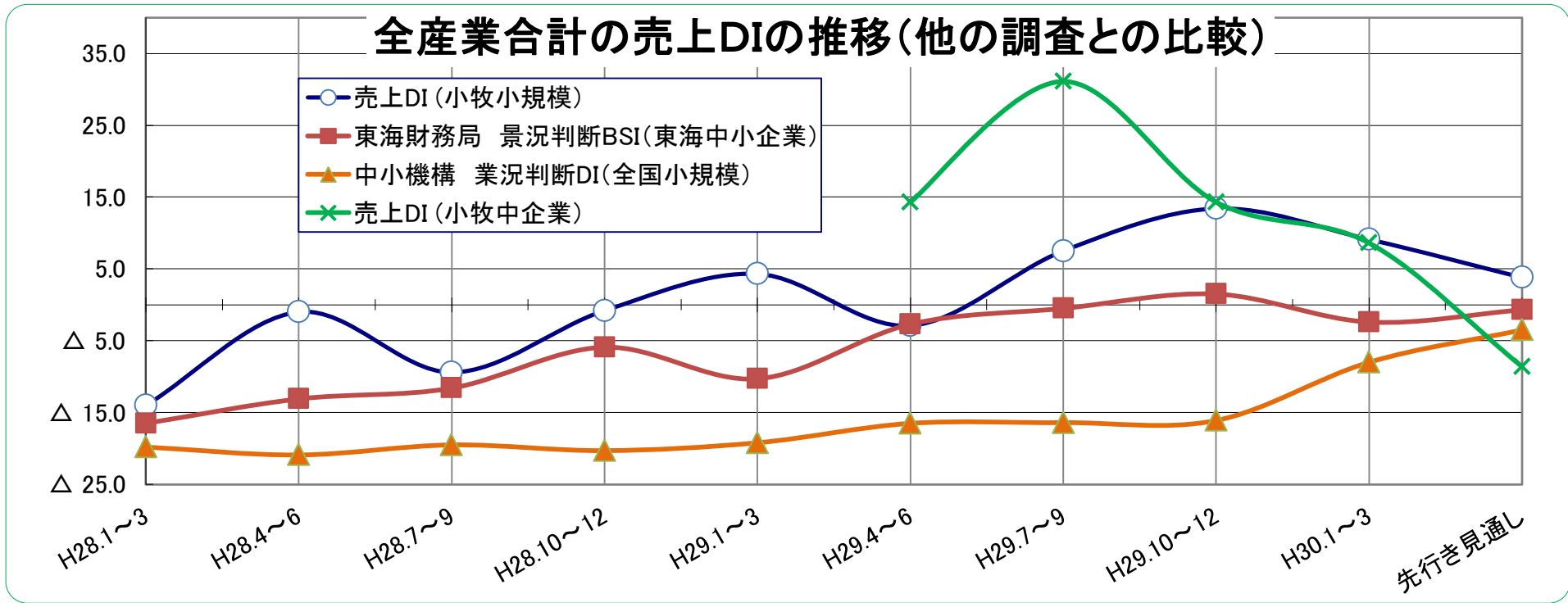
市内小規模業種別では、卸売・サービス業が改善基調、建設業が悪化。先行き見通しは、全体的に悪化傾向がみられるが、建設業のみ改善の見通し。

③市内小規模の資金操りDIは、（前回0.7→今回0.8）0.1ポイントと微増ながら改善。

市内小規模業種別では、小売業・その他で悪化の傾向。先行きは、卸売・サービス大きく改善。しかし製造・小売業が反転し悪化傾向。

④市内小規模の従業員DIは、（前回△9.2→今回△10.6）「不足感」が1.4ポイント上昇した。
市内中企業は、全産業すべてにおいて不足感が強く、先行き見通しも改善の傾向は見られない。

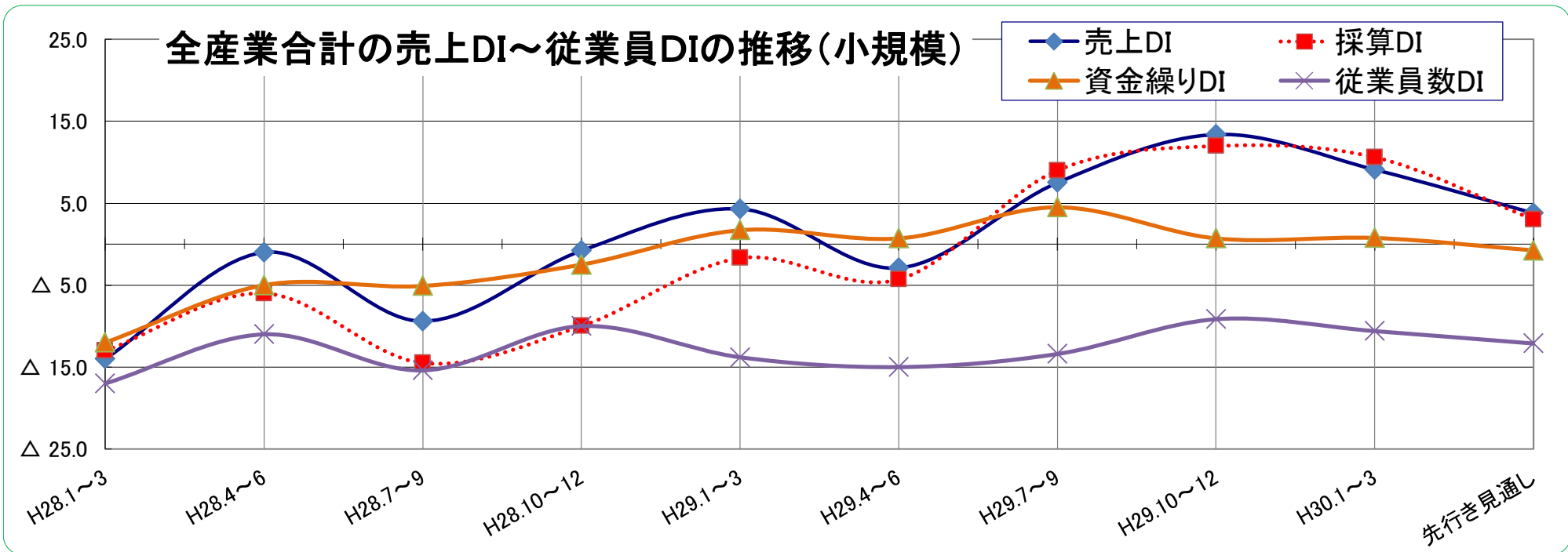
卸売・小売業が前回・今回と続けて不変。その他すべての業種において前期比不足感が強く、先行きは更に小売業も加えて不足の見通し。



●全産業合計の売上DI推移

調査実施月	H28.04	H28.07	H28.10	H29.01	H29.04	H29.07	H29.10	H30.01	H30.04	
調査期間	H28.1~3	H28.4~6	H28.7~9	H28.10~12	H29.1~3	H29.4~6	H29.7~9	H29.10~12	H30.1~3	先行き見通し
売上DI (小牧小規模)	△ 14.0	△ 1.0	△ 9.4	△ 0.8	4.3	△ 2.9	7.5	13.4	9.1	3.8
売上DI (小牧中企業)	/	/	/	/	/	14.3	31.1	14.3	8.6	△ 8.6
中小機構 業況判断DI (全国小規模)	△ 19.8	△ 20.9	△ 19.5	△ 20.3	△ 19.2	△ 16.5	△ 16.4	△ 16.1	△ 8.0	△ 3.5
東海財務局 景況判断BSI (東海中小企業)	△ 16.5	△ 13.1	△ 11.6	△ 5.9	△ 10.3	△ 2.7	△ 0.5	1.5	△ 2.4	△ 0.7

* 東海財務局 法人企業景気予測調査の「中小企業」の定義：資本金1千万以上1億円未満の企業



●全DIの推移

調査実施月	H28.04	H28.07	H28.10	H29.01	H29.04	H29.07	H29.10	H30.01	H30.04 (小規模)		H30.04 (中企業)	
調査期間	H28.1~3	H28.4~6	H28.7~9	H28.10~12	H29.1~3	H29.4~6	H29.7~9	H29.10~12	H30.1~3	先行き見通し	H30.1~3	先行き見通し
売上DI	△ 14.0	△ 1.0	△ 9.4	△ 0.8	4.3	△ 2.9	7.5	13.4	9.1	3.8	8.6	△ 8.6
採算DI	△ 13.0	△ 6.0	△ 14.5	△ 10.0	△ 1.7	△ 4.3	9.0	12.0	10.6	3.0	△ 11.4	△ 17.1
資金繰りDI	△ 12.0	△ 5.0	△ 5.1	△ 2.5	1.7	0.7	4.5	0.7	0.8	△ 0.8	△ 5.7	△ 2.9
従業員数DI	△ 17.0	△ 11.0	△ 15.4	△ 10.0	△ 13.8	△ 15.0	△ 13.4	△ 9.2	△ 10.6	△ 12.1	△ 37.0	△ 28.6

地域経済動向レポート

●売上DIの推移（小規模）

調査実施月	H28.04	H28.07	H28.10	H29.01	H29.04	H29.07	H29.10	H30.01	H30.04	
調査期間	H28.1～3	H28.4～6	H28.7～9	H28.10～12	H29.1～3	H29.4～6	H29.7～9	H29.10～12	H30.1～3	先行き見通し
全産業	△ 14.0	△ 1.0	△ 9.4	△ 0.8	4.3	△ 2.9	7.5	13.4	9.1	3.8
建設業	△ 11.8	△ 16.7	9.1	14.3	0.0	14.3	△ 15.8	△ 9.1	△ 16.7	11.1
製造業	△ 12.5	△ 18.2	△ 33.3	△ 14.3	18.5	12.1	2.9	28.2	21.2	△ 3.0
卸売業	20.0	40.0	33.3	33.3	20.0	△ 33.3	0.0	14.3	57.1	28.6
小売業	△ 36.8	△ 25.0	△ 17.4	△ 8.7	△ 21.7	△ 14.8	0.0	12.5	△ 9.5	△ 28.6
サービス業	△ 10.5	27.3	△ 11.5	△ 3.8	8.3	△ 7.4	36.0	21.4	28.6	39.3
その他	△ 6.3	23.1	0.0	6.3	16.7	△ 8.7	13.0	0.0	△ 8.3	△ 12.5

製造・卸売・サービス業は堅調。先行き見通しは製造業が反転減少、小売・その他は更に後退の見込み。

●売上DIの推移（中企業）

調査実施月	H28.04	H28.07	H28.10	H29.01	H29.04	H29.07	H29.10	H30.01	H30.04	
調査期間	H28.1～3	H28.4～6	H28.7～9	H28.10～12	H29.1～3	H29.4～6	H29.7～9	H29.10～12	H30.1～3	先行き見通し
全産業	-	-	-	-	-	14.3	31.1	14.3	8.6	△ 8.6
建設業	-	-	-	-	-	0.0	33.3	25.0	-	-
製造業	-	-	-	-	-	26.1	39.1	15.0	0.0	△ 18.8
卸売業	-	-	-	-	-	16.7	50.0	57.1	20.0	△ 100.0
小売業	-	-	-	-	-	△ 28.6	33.3	0.0	75.0	75.0
サービス業	-	-	-	-	-	25.0	33.3	△ 50.0	△ 20.0	40.0
その他	-	-	-	-	-	14.3	△ 16.7	0.0	△ 50.0	△ 50.0

地域経済動向レポート

●採算DIの推移（小規模）

調査実施月	H28.04	H28.07	H28.10	H29.01	H29.04	H29.07	H29.10	H30.01	H30.04	
調査期間	H28.1～3	H28.4～6	H28.7～9	H28.10～12	H29.1～3	H29.4～6	H29.7～9	H29.10～12	H30.1～3	先行き見通し
全産業	△ 13.0	△ 6.0	△ 14.5	△ 10.0	1.7	△ 4.3	9.0	12.0	10.6	3.0
建設業	△ 11.8	△ 22.2	18.2	0.0	8.0	28.6	10.5	9.1	△ 5.6	11.1
製造業	△ 25.0	△ 27.3	△ 41.7	△ 28.6	7.4	9.1	8.6	17.9	15.2	0.0
卸売業	0.0	0.0	33.3	0.0	△ 20.0	△ 55.6	△ 12.5	0.0	42.9	28.6
小売業	△ 26.3	△ 10.0	△ 30.4	△ 13.0	△ 17.4	△ 14.8	4.2	12.5	0.0	△ 23.8
サービス業	△ 5.3	13.6	△ 19.2	△ 7.7	△ 4.2	△ 14.8	24.0	17.9	32.1	32.1
その他	6.3	23.1	△ 6.3	6.3	0.0	△ 8.7	4.3	0.0	△ 8.3	△ 16.7

卸売・サービス業が改善基調、建設業が悪化。先行き見通しは、全体的に悪化傾向がみられるが、建設業のみ改善の見通し。

●採算DIの推移（中企業）

調査実施月	H28.04	H28.07	H28.10	H29.01	H29.04	H29.07	H29.10	H30.01	H30.04	
調査期間	H28.1～3	H28.4～6	H28.7～9	H28.10～12	H29.1～3	H29.1～3	H29.7～9	H29.10～12	H30.1～3	先行き見通し
全産業	－	－	－	－	－	14.3	15.6	16.7	△ 11.4	△ 17.1
建設業	－	－	－	－	－	50.0	0.0	25.0	－	－
製造業	－	－	－	－	－	26.1	17.4	25.0	△ 37.5	△ 31.3
卸売業	－	－	－	－	－	33.3	25.0	28.6	40.0	△ 80.0
小売業	－	－	－	－	－	△ 14.3	16.7	0.0	25.0	50.0
サービス業	－	－	－	－	－	△ 50.0	33.3	0.0	△ 20.0	0.0
その他	－	－	－	－	－	14.3	0.0	33.3	0.0	0.0

地域経済動向レポート

●資金繰りDIの推移（小規模）

調査実施月	H28.04	H28.07	H28.10	H29.01	H29.04	H29.07	H29.10	H30.01	H30.04	
調査期間	H28.1～3	H28.4～6	H28.7～9	H28.10～12	H29.1～3	H29.4～6	H29.7～9	H29.10～12	H30.1～3	先行き見通し
全産業	△ 12.0	△ 5.0	△ 5.1	△ 2.5	1.7	0.7	4.5	0.7	0.8	△ 0.8
建設業	△ 17.6	0.0	9.1	14.3	12.0	23.8	21.1	0.0	5.6	0.0
製造業	△ 8.3	△ 18.2	△ 29.2	△ 21.4	△ 3.7	3.0	11.4	5.1	3.0	△ 6.1
卸売業	△ 40.0	20.0	0.0	16.7	0.0	△ 22.2	△ 12.5	0.0	0.0	28.6
小売業	△ 10.5	△ 25.0	△ 13.0	△ 8.7	△ 4.3	△ 11.1	△ 8.3	△ 12.5	0.0	△ 4.8
サービス業	△ 15.8	9.1	7.7	△ 3.8	4.2	0.0	4.0	3.6	7.1	17.9
その他	0.0	7.7	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	4.5	△ 12.5	△ 20.8

小売業・その他で悪化の傾向。先行きは、卸売・サービス大きく好転し回復。製造・小売業が反転悪化傾向。

●資金繰りDIの推移（中企業）

調査実施月	H28.04	H28.07	H28.10	H29.01	H29.04	H29.07	H29.10	H30.01	H30.04	
調査期間	H28.1～3	H28.4～6	H28.7～9	H28.10～12	H29.1～3	H29.4～6	H29.7～9	H29.10～12	H30.1～3	先行き見通し
全産業	－	－	－	－	－	20.4	17.8	7.1	△ 5.7	△ 2.9
建設業	－	－	－	－	－	50.0	33.3	25.0	－	－
製造業	－	－	－	－	－	26.1	13.0	10.0	△ 6.3	△ 18.8
卸売業	－	－	－	－	－	50.0	25.0	14.3	0.0	0.0
小売業	－	－	－	－	－	△ 14.3	33.3	25.0	0.0	25.0
サービス業	－	－	－	－	－	△ 25.0	33.3	△ 50.0	△ 20.0	0.0
その他	－	－	－	－	－	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0

地域経済動向レポート

今回から従業員数DIの不足感が強い場合マイナス値になる様変更しました。

●従業員DIの推移（小規模）

調査実施月	H28.04	H28.07	H28.10	H29.01	H29.04	H29.07	H29.10	H30.01	H30.04	
調査期間	H28.1～3	H28.4～6	H28.7～9	H28.10～12	H29.1～3	H29.4～6	H29.7～9	H29.10～12	H30.1～3	先行き見通し
全産業	△ 17.0	△ 11.0	△ 15.4	△ 10.0	△ 13.8	△ 15.0	△ 13.4	△ 9.2	△ 10.6	△ 12.1
建設業	△ 35.3	△ 11.1	△ 18.2	△ 28.6	△ 24.0	△ 33.3	△ 31.6	△ 13.6	△ 11.1	△ 16.7
製造業	△ 29.2	△ 18.2	△ 29.2	△ 3.6	△ 22.2	△ 12.1	△ 8.6	△ 15.4	△ 18.2	△ 15.2
卸売業	0.0	△ 20.0	△ 33.3	△ 16.7	20.0	△ 33.3	△ 25.0	0.0	0.0	0.0
小売業	0.0	△ 5.0	△ 8.7	4.3	0.0	△ 7.4	△ 8.3	0.0	0.0	△ 4.8
サービス業	△ 10.5	△ 4.5	△ 3.8	△ 7.7	△ 12.5	△ 18.8	△ 20.0	△ 7.1	△ 14.3	△ 14.3
その他	△ 12.5	△ 15.4	△ 12.5	△ 18.8	△ 16.7	0.0	0.0	△ 9.1	△ 8.3	△ 12.5

卸売・小売業が前回・今回と続けて不変。その他すべての業種において前期比不足感が強く、先行きは更に小売業も加えて不足の見通し。

●従業員DIの推移（中企業）

調査実施月	H28.04	H28.07	H28.10	H29.01	H29.04	H29.07	H29.10	H30.01	H30.04	
調査期間	H28.1～3	H28.4～6	H28.7～9	H28.10～12	H29.1～3	H29.4～6	H29.7～9	H29.10～12	H30.1～3	先行き見通し
全産業	-	-	-	-	-	△ 36.7	△ 37.8	△ 50.0	△ 37.1	△ 28.6
建設業	-	-	-	-	-	0.0	△ 66.7	△ 25.0	-	-
製造業	-	-	-	-	-	△ 47.8	△ 34.8	△ 55.0	△ 31.3	△ 18.8
卸売業	-	-	-	-	-	△ 33.3	△ 50.0	△ 71.4	△ 20.0	△ 20.0
小売業	-	-	-	-	-	△ 28.6	△ 16.7	△ 25.0	△ 25.0	△ 50.0
サービス業	-	-	-	-	-	△ 25.0	△ 66.7	△ 25.0	△ 60.0	△ 40.0
その他	-	-	-	-	-	△ 28.6	△ 33.3	△ 66.7	△ 50.0	0.0

地域経済動向レポート

業況感と業界として当面している問題等に関する声（小規模）

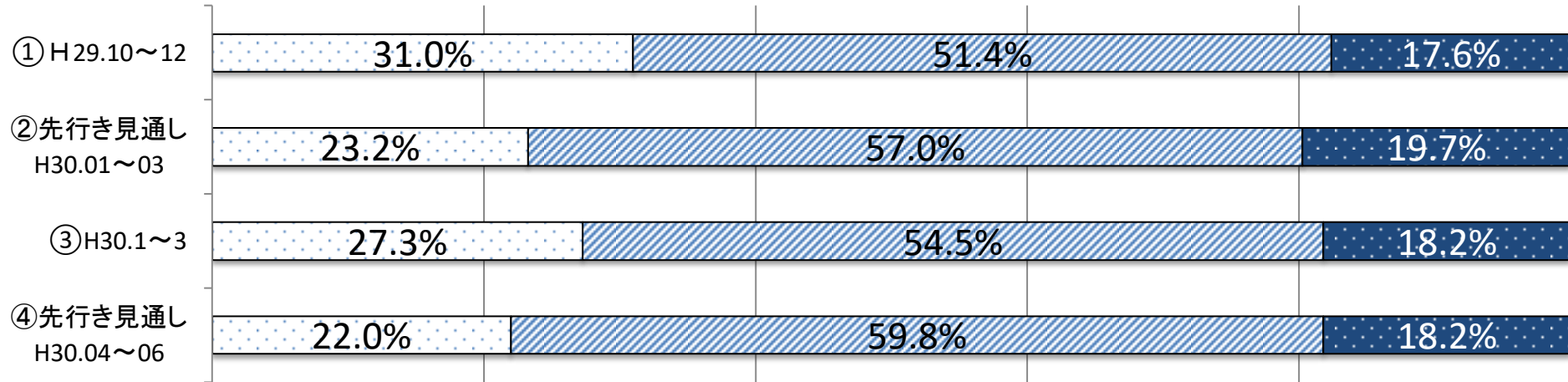
建設	仕事はあっても人材確保が困難になりつつある現状をどのように対応していくかが課題である。 元請会社から、半年先までの発注打診があるため、売上見通しは立っている。
製造	工作機メーカーの景気が良く、年度末に向けて受注が増加し、売り上げを伸ばしたが、原材料（特に鉄）の高騰により採算は不変。 ホームページからの受注は仕様の打ち合わせなど細かく出来ない、また取引先に信用がなく受けづらい。
卸売	機械及び購入品納期が遅くなっている。価格も3～5%値上げとなりました。（産業機械器具卸）
小売	書籍もネット注文、電子化され、出版業界の継続が困難になってきている。（書籍販売） 若者の車離れ、高齢者の免許返納、人口減少から今後も大幅な需要拡大は見込めない。（自動車販売）
サービス	3月が低調の反動であったが、4月は予約増。4半期では、売上増と予測。（飲食業） 本年度より、ネットを使った宣伝をしており、好況感がみられそう。（飲食業）
その他	在庫の海外輸出は多いが、国内は設備投資が少なく、運搬物がない。（運送業）

業況感と業界として当面している問題等に関する声（中企業）

建設	
製造	原料価格の高騰により利益が減少。製品価格への転嫁はできるものがあるが、できないものが多い。 生産量が増加しているが人員不足のため残業対応になってコスト高になっている。
卸売	配送が問題。商品を現場に届けたくても以前の通りには出来なくなりつつある。これは業界を超えた大きな問題と思われる。
小売	少子化。従業員不足。輸送コスト増。
サービス	A Iの導入で事故数が減少する傾向。その為保険料ダウンによる減収は避けられない現状。（保険業）
その他	来場客層年齢の世代交代による若者層の売上単価の減少。1月・2月の気候条件の悪さ（寒日の多さ）設備の老朽化による補修営繕費用の増大。（スポーツ施設提供業）

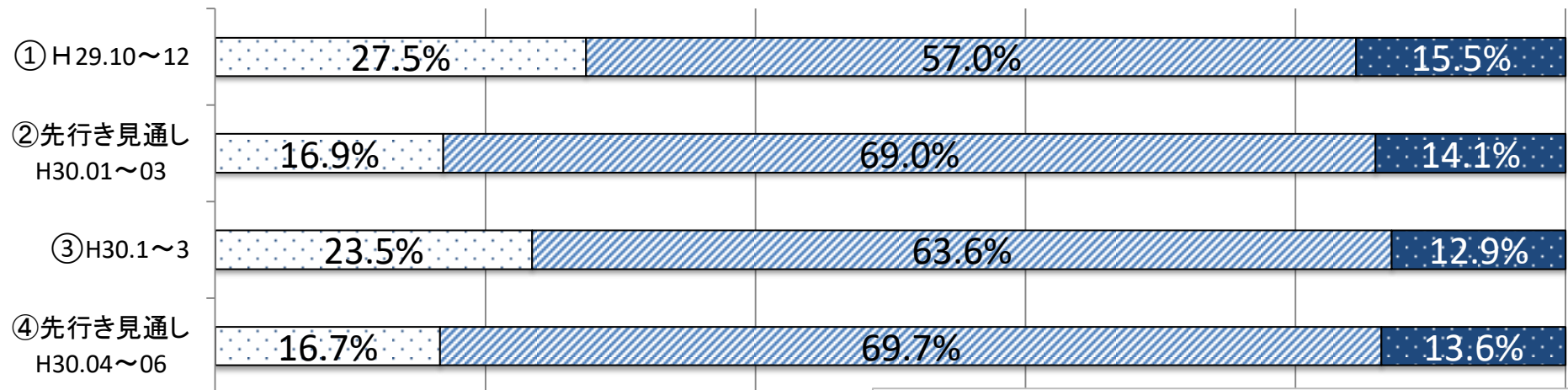
小規模の売上(回答割合)

□ 増加 ▨ 不変 ■ 減少



小規模の採算(回答割合)

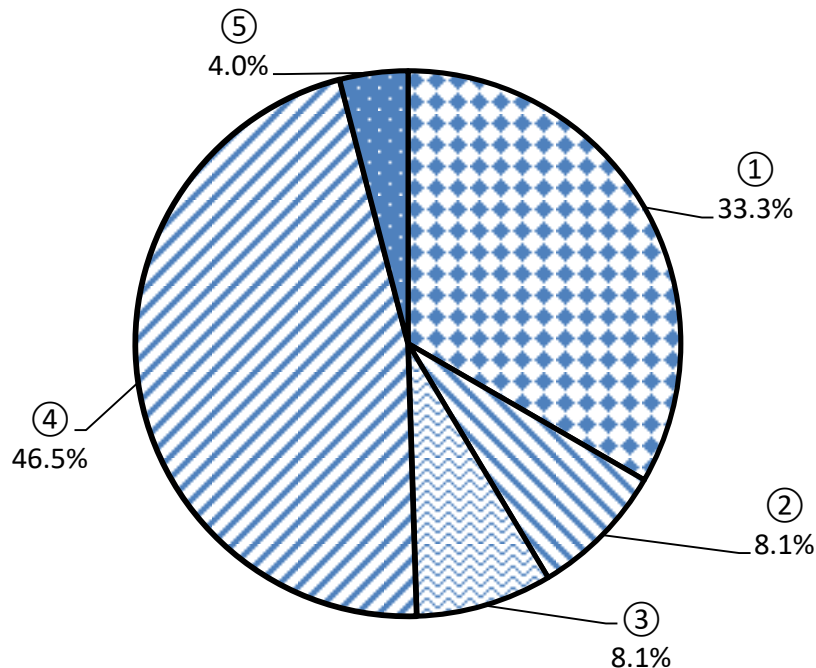
□ 好転 ▨ 不変 ■ 悪化



注 前回調査①②の回答件数142 今回調査③④の回答件数132
小牧商工会議所

【付帯調査】

小牧市では、ホームページを新規に作成、又は改修する事業者を対象とした新たな支援制度が始まりますがご存知ですか？（対象：商工振興モニター100件のみ）



①	既に開設している	33件
②	今は無いが、開設を検討している	8件
③	既に開設しているが、リニューアルを検討している	8件
④	ホームページは必要ない	46件
⑤	その他	4件
	合計	99件

小牧商工会議所

小牧市小規模事業者情報発信支援補助金制度とは？

平成30年4月より小牧市が新設した新しい制度。事業のPRや新たな販路開拓のためにホームページを作成又は改修する市内の小規模事業者に対し、その経費の一部を補助する制度です。小牧商工会議所指導員と専門家の助言等を踏まえて経営計画のブラッシュアップを行います。

調査にあたっては、単に設問に対する回答を求めるだけでなく補助金制度のパンフレットを持参してホームページを活用するメリット等を説明。

②、③の回答者へは、経営指導員等巡回により、更に詳細説明し活用を勧める。

④の回答者の内訳。

建設14件（主に下請け業務）

その他16件（不動産管理事業）